

中国株式:2022年、ヘルスケアセクターの新たな幕開け

Insights from UBS Asset Management

ポイント

- 2022年、中国のヘルスケア・セクターは、好転が見込めるセクターのひとつと考えられます。
- 政府の「共同富裕」策など政策転換も追い風となり中長期的な勝ち組になる可能性があるとみています。主な注目テーマは以下の通りです。
 - 1.中国、医療費の倍増を継続、共同富裕策も追い風
 - 2.中国の製薬業界、最悪期から脱出
 - 3.規模の経済性を高める、製薬業界の再編と力の集結
 - 4.中国バイオテック企業、国際化や海外展開など新たな領域で飛躍
 - 5.アウトソースで稼ぐ、ヘルスケア業界のパートナー(CRO)

2022年、中国ヘルスケアを取り巻く5つの重要テーマ

1. 中国、医療費の倍増を継続、共同富裕策も追い風



- 中国では、所得水準の向上が健康ブームにつながり、ヘルスケア関連支出が増加。医療費はここ10年、2桁の伸びが続いている。
- 政府は人口の高齢化を睨み、医療制度への支援を継続。「共同富裕*」策のもと、医療など公共サービスをより多くの人が利用できる社会を推進。
- 中国は力強い成長を遂げているにもかかわらず、この分野への支出は他国に比べ少ない。GDP対比でみると、米国の16.9%に対し、中国はわずか5.4%、所得向上に伴うヘルスケア業界の成長余地は大きい。

*共同富裕: 貧富の格差を是正すること

2. 中国の製薬業界、最悪期を脱出へ



- ヘルスケア関連銘柄は、中国政府が医薬品流通の一元化の計画を進めた影響で、ジェネリック医薬品の価格引き下げにより業績は伸びず株価は低迷。
- 過当競争や薬価の引き下げによる利益率の悪化が続いた最悪期が過ぎ、2022年の中国製薬業界は価格の安定化、利益率の改善が見込まれる。

3. 規模の経済性を高める、製薬業界の再編と力の集結



- 中国のヘルスケアセクターは現在5,000社以上の企業が存在し、細分化されている。上位4社の市場シェアは8%に過ぎず、米国(25%)、日本(36%)とは大きな差がある。
- 中小企業が生き残るために統合が必要であり、今後、規制強化や活発なM&A(企業の買収や合併)によって劣勢な企業が淘汰され、中国の上位4社の市場シェアは拡大すると予想。

2022年、中国ヘルスケアを取り巻く5つの重要テーマ(続き)

4. 中国バイオテック企業、国際化や海外展開など新たな領域で飛躍



- 中国のバイオテクノロジー企業や製薬会社は海外で大きく飛躍しており、今後もその勢いは止まらないとみられる。国際化や海外展開が多くの企業にとっての重要な鍵となると思われる。
- 中国バイオテックのリーディング企業が米国企業のイーライリリーへコロナウイルスの中和抗体をライセンス供給した事例があり、米国での収益を大きく伸ばしました。
- 海外市场への進出は、企業の価格決定力を強め、利益率の上昇をもたらす。加えて、中国の製薬会社には、安価な労働力、高い効率性、強いイノベーションというコスト面での強みもある。これらの魅力は、中国企業と協業したいグローバル企業を惹きつけるだろう。

5. アウトソースで稼ぐ、ヘルスケア業界のパートナー(CRO)



- 製薬会社から医薬品などの開発業務や臨床試験など幅広いサービスを受託するパートナー企業、CRO(Contract Research Organization: 医薬品開発業務受託機関)も注目される。
- 中国新興のバイオテック企業は、研究開発(R&D)態勢を補うべく、医薬品の研究・試験のアウトソーシングに目を向けている。
- 中国のCROは、再生医療や抗体薬物複合体などの先端的な薬物療法の分野で国際的に認知度を上げている。2022年は国内需要の高まりが収益の押し上げになるとみている。
- 多くの中国現地のバイオテクノロジー企業や製薬会社への調査から、CROに対する国内ニーズはより強くなると見込まれる。
- 2015年に政府が発表した「中国製造2025」政策のもと、バイオテクノロジーは中国の国際競争力とヘルスケアにおけるイノベーションを構築するための重要な分野の1つとして位置づけられている。政策の追い風とCROの存在が、中国バイオテクノロジー企業の興隆を支えていくと考えられる。

出所: UBSアセット・マネジメント

記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。記載されているデータは過去のものおよび現時点での見通しであり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

商号: UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2022. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。